

- 短期給付に係る掛金率は、医療費や高齢者への納付金・支援金が高水準で推移しているものの、掛金率は据え置くこととしました。
- 介護保険に係る掛金率は、介護納付金の算定方法の見直しに伴い増加することが予想されるため、0.45%引き上げることとなりました。
- 厚生年金保険に係る組合員保険料率は、平成30年9月に1.57%引き上げられ、平成31年度以降も同率で固定されます。
- 退職等年金に係る掛金率は、標準報酬制が導入された平成27年10月から変更ありません。
- 福祉事業に係る掛金率は、据え置くこととしました。

平成31年度

事業計画と 予算のあらまし

平成31年2月22日に第197回組合会が開催され、
共済組合の平成31年度事業計画
および予算が議決されましたので、
その概要についてお知らせします。



共済さん

組合の概要 (平成31年度末)

● 所属所数

市	11
町	8
一部事務組合等	14
合計	33

● 組合員数

一般組合員	12,075人
(うち特別職)	(43人)
市町村長組合員	16人
特定消防組合員	1,468人
長期組合員	2人
市町村長長期組合員	3人
継続長期組合員	1人
任意継続組合員	177人
合計	13,742人

● 被扶養者数

	11,143人
--	---------

● 平均標準報酬の月額

短期	373,170円
長期	359,710円

標準報酬の月額および標準期末手当等の額と掛金、組合員保険料との割合

(単位:%)

区分	短期給付掛金率	介護保険掛金率	厚生年金保険組合員保険料率	退職等年金掛金率	福祉事業掛金率
一般組合員 市町村長組合員 特定消防組合員	47.52	7.39	91.50	7.50	2.16
長期組合員 市町村長長期組合員	3.16	—			—

※介護保険は、40歳以上65歳未満の組合員が対象となります。
※厚生年金保険は、70歳未満の組合員が対象となります。

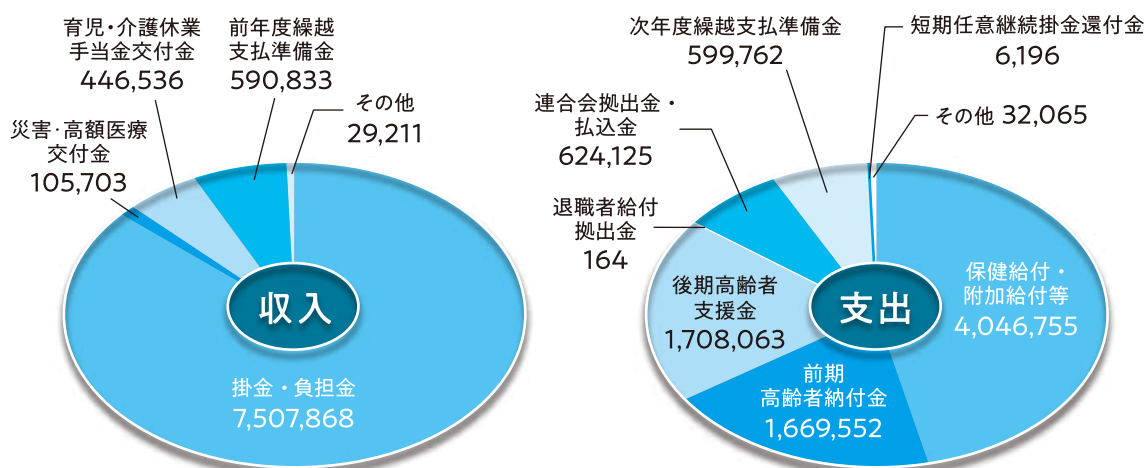
短期 給付事業

組合員とその家族(被扶養者)の病気やケガ、出産・死亡・組合員の病気による休業等に対して給付を行うほか、高齢者医療制度・介護保険制度等への拠出を行っています。

短期給付事業では、医療費の総額が約35億円と依然として高水準であり、さらに高齢者への納付金や後期高齢者への支援金が増額することに伴い当期損失金が発生する見込となっております。また、介護保険については介護納付金の算定方法の見直しに伴い、介護保険制度への納付金が増加する見込みで財源率を昨年度に引き続き、引き上げさせていただくこととなりました。

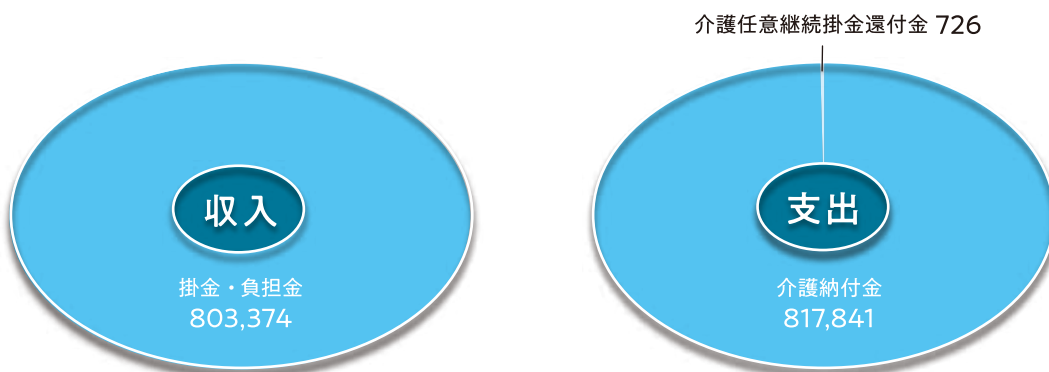
このように短期・介護の財源は大変厳しい状況にあり、共済組合では今後の社会保障制度全般の動向を注視しながら、医療費の削減について広報誌『Well』、「ジェネリック医薬品との差額通知」、「医療費通知書」等を配布します。ご自身と家族の健康に留意いただき、医療費削減のご協力をお願いします。

短期分 (単位:千円)



収入 8,680,151千円 - 支出 8,686,682千円 = 当期損失金 6,531千円

介護分 (単位:千円)



収入 803,374千円 - 支出 818,567千円 = 当期損失金 15,193千円

長期 給付事業

〔厚生年金保険経理・退職等年金経理・経過的長期経理〕

長期給付事業は、退職後の組合員や遺族の方々の生活を保障するため年金の給付を行う事業です。平成27年10月の被用者年金制度一元化により、共済組合は組合員の皆様から厚生年金保険料、所属所からは負担金を徴収し、全国市町村職員共済組合連合会に納付しています。

また、平成30年9月より組合保険料率は、厚生年金の上限保険料率である91.5%に固定されました。

皆様には、年金制度にご理解を深めていただけるよう努めてまいります。

保健事業

組合員と被扶養者の疾病予防や健康保持増進のため、各種検診の助成や元気回復のための各種施設の利用助成、健康管理講座の開催など、福利厚生を目的とした事業を行っています。

健康寿命の延伸や医療費の抑制を目的とし、事業主が行う健康診断や特定健康診査、人間ドック等のデータに基づき、健康の維持増進や疾病予防、重症化予防等を効率的に行ってまいります。とくに、今年度においては、生活習慣病予防・子宮がん検診・インフルエンザ予防接種の助成額や特定保健指導の内容等の見直しを行いました。

事業の種類

事業	予算額(千円)	概要	
保健	人間ドック検査助成	176,100	35歳以上の組合員と被扶養者を対象に検査料を助成する
	脳ドック検査助成	30,000	
	胃がん検診助成	3,360	組合員と被扶養者を対象に行う
	肺がん検診助成	4,600	組合員と被扶養者を対象に行う(喀痰 50歳以上、肺CT 40歳以上)
	大腸がん検診助成	1,650	40歳以上の組合員と被扶養者を対象に行う
	子宮がん検診助成	3,920	組合員と被扶養者を対象に行う
	乳がん検診助成	3,360	
	生活習慣病検診助成	7,560	40歳以上の組合員と被扶養者を対象に行う
	歯科健康診断助成	6,220	組合員と被扶養者を対象に行う
	C型肝炎ウイルス検査助成	1,100	40歳以上の組合員と被扶養者を対象に行う
	前立腺検査助成	660	50歳以上(男性)の組合員と被扶養者を対象に行う
	インフルエンザ予防接種助成	32,750	組合員と被扶養者を対象に行う
	こころとからだの健康相談	3,200	組合員と家族を対象に行う
	高リスク者保健指導	600	所属所が実施する検診で結果が高リスクな方を対象に面接保健指導を行う
	糖尿病重症化予防受診勧奨	400	糖尿病の検査値が基準外で医療機関未受診者を対象に文書による受診勧奨を行う
小計	275,480		
保養	保養所利用助成	64,600	おびし荘で3,500円、契約施設で2,000円を1人1回の利用につき助成する
	銀婚者祝福	3,221	銀婚式を迎えた組合員に保養所への招待または旅行券を贈る
	長期勤続退職者祝福	7,260	長期勤続退職者とは他1名を保養所へ招待する
小計	75,081		
体育	体力づくり奨励費助成	6,590	組合員と家族を対象に、海の家1人入場料または席料、スキーフト1人1,000円を助成する
	体育大会経費助成	400	組合員が参加する指定運動競技大会の経費を助成する
	小計	6,990	
その他	小学生学習体験教室費助成	2,100	組合員と小学生を対象に行う学習教室費用の一部を助成する
	健康管理講座費助成	2,000	組合員と被扶養者を対象とした健康づくりセミナー費用を助成する
	共済保健資料等配布費	3,500	保健に関する資料および共済事業の普及に関する資料等を配布する費用
	医療費通知・後発医薬品差額通知	4,150	医療費増高対策にかかる費用
小計	11,750		
特定健康診査費	5,800	40歳以上75歳未満の被扶養者を対象とした健康診断費用等	
特定保健指導費	11,500	40歳以上75歳未満の組合員と被扶養者の健診結果に基づく指導対象者への保健指導費等	
訪問健康相談費	2,760	63歳以上74歳未満の組合員と被扶養者を対象とした訪問健康相談費用	
小計	20,060		
合計	389,361		

収入 355,500千円 - 支出 470,753千円 = 当期損失金 115,253千円

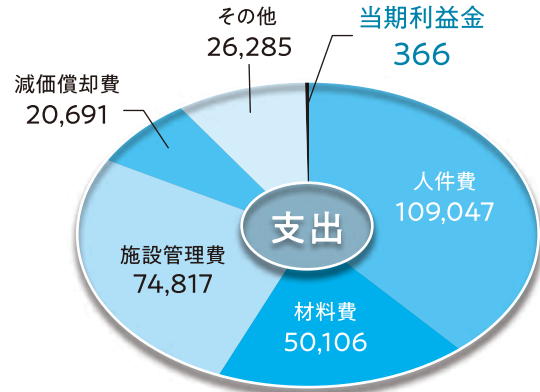
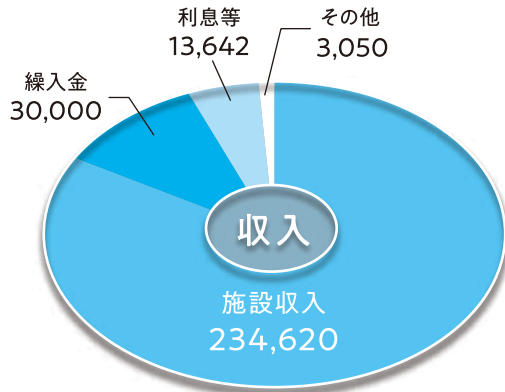
宿泊事業 〔おびし荘〕

日頃から保養所「おびし荘」をご愛顧賜り、心から感謝申し上げます。

組合員とご家族の皆様が親しまれる施設として、利用者の皆様からのご意見を反映しながら、より一層のサービス向上に努めてまいります。



おびし荘
(単位：千円)



収入 281,312千円 - 支出 280,946千円 = 当期利益金 366千円

貯金事業

皆様からお預かりした資金について安全かつ効率的な運用を行い、組合員の生活の安定や財産づくりに寄与することを目的としています。本年度の利率は前年度に引き続き、年利1.0%(半年複利)を予定しています。超低金利のなか、市中金融機関の預貯金より有利な利息で還元しています。

区分	平成30年度 (見込)	平成31年度 (推計)	比較
貯金総額(千円)	48,313,124	50,863,200	2,550,076
貯金者数(人)	13,757	13,741	△16
1人当たりの貯金額(千円)	3,511	3,701	190
加入率(%)	100	100	—

貸付事業

組合員の生活必需品や住宅の建築・購入、結婚や修学などの資金が必要な場合に貸付を行う事業です。

昨年より貸付利率が大幅に引き下げられ、さらに利用しやすくなりましたので、ぜひご利用ください。

種類	利率(%/年)	最高限度額(万円)	償還期間(回)	
普通貸付	1.26	200	36~120	
住宅貸付	1.26	1,800	132~264	
在宅介護対応住宅貸付	1.00	300	120~300	
災害貸付	家財	0.93	200	36~120
	住宅	0.93	1,800	120~360
	再貸付	0.93	1,900	120~360
特別貸付	医療	1.26	100	36~120
	入学	1.26	200	36~120
	修学	1.26	年180	150
	結婚	1.26	200	36~120
	葬祭	1.26	200	36~120
高額医療貸付	無利息	高額療養費相当額	—	
出産貸付	無利息	出産費・家族出産費相当額	—	

貸付金の状況

前年度末貸付残高	貸付額	償還額	本年度末貸付残高
1,267,471千円	144,100千円	382,368千円	1,029,203千円